



岡本正明、『暴力と適応の政治学——インドネシア民主化と地方政治の安定』京都大学学術出版会、2015、ix+293p.

1998 年、アジア通貨危機をへて 30 年以上におよんだスハルト政権が崩壊した。長期政権が消滅したあと、この国はどのように推移したのか。一時は大きな紛争が起り、各地でデモが頻発し、破綻国家になると懸念された。しかし現在では、民主化に成功し、「世界でもまれに見る成功した体制変革」(p.249)をなしとげた国と見なされている。ユドヨノ大統領は 10 年にわたって政権を維持し、G20 に参加する東南アジア唯一の国となったことがその証拠である。では、なぜ安定したのか。その安定の意味とはなにか。地方政治を詳しく追跡しながら実態を明らかにし、この問いに答えたのが岡本正明による本書である。

地方政治が問われなければならないのは、民主化の重要な柱が分権化であったためである。地方から中央へと富を収奪する強い中央集権的姿勢がスハルト体制への批判となり、政権崩壊後、分権化が国家存続のために必然的に要請された。1 章「権威主義体制の崩壊から民主化・分権化へ」は、分離主義ないしは連邦制への傾斜をかわしつつ、分権化が進められた過程を手際よく整理している。

本書の最大の目的は、地方政治において政治的安定がどのように達成されたのかを、地方の政治アクターへのインタビューをとおして掘り起こすことである。実際、本書は優れたフィールドワークの記録ともなっている。各章の冒頭に著者の体験が書き込まれており、「学術書として適切かどうかを問う声があるかもしれない」(p.269)と著者は控えめだが、地方政治の現状と最も重要なアクターである暴力集団の荒唐無稽で恐怖にみちた「人となり」を十分伝えている。

政治的安定について、「イデオロギー・宗教・エスニシティ・階級・地域間格差など社会的亀裂に基づく対立が物理的暴力の行使に発展せず、政治体制が安定していること」(p.6)と著者はまず定

義する。そのうえで、社会的亀裂の非政治化、非争点化をもたらす 3 つの力学に着目する。ひとつは、行政改革のなかで認可された「細分化の地域主義」と著者が呼ぶ自治体新設運動である。これによって、民族的あるいは経済的に二級化されていた人々が新しい州や県といった自治体を新設し、そのため社会的亀裂の表面化が抑制された。

次に、選挙制度改革と直接選挙の導入である。地方首長の直接選挙が始まり、しかも知事選であれば知事と副知事のように、正副首長候補の組み合わせによって選挙が争われる仕組みが導入された。それによって、多数の票をえるためには、地域に存在する社会的亀裂を架橋するようなバランスのとれた正副候補選が求められた。こうした組み合わせ候補が複数立候補することで社会的亀裂が非争点化し、紛争化せずに選挙が実施できたのである。同時に、直接選挙であるために露骨な暴力の行使が難しくなり、また新政党が独自の価値(例えば、イスラームの社会正義)を掲げて支持を広げる可能性が開けた。

最後に、「地域に応じた政党の合従連衡」である。全国政党が地方まで浸透している一方、地方における社会的亀裂は地域ごとに異なるあり方で複数に走っている。その結果、政党による中央への政治的上昇回路を残しつつ、地方においては正副候補を選ぶ過程で中央の政党関係とは別の政党の連合関係が起きた。そのなかで地方固有の妥協と調整がはかられ、社会的亀裂の争点化が回避されるのである。

この 3 つの力学の否定的側面も明らかになっている。選挙後、正候補が副候補を政治的に排除し、政治的役職と経済的利権を独占して新設された自治体を家産化し、一族による汚職が蔓延するという構図である。スハルト体制は倒れたが、分権化によって逆に「ミニ・スハルト」が地方に出現するのである。著者の意図は、しかしこうした否定的側面を批判することではない。視座はあくまで政治的安定であり、そこで分析対象となるのが本書のタイトルにある「適応」である。政治的アクターは制度改革に適応したために結果的に政治的安定がえられているのであり、その適応戦略がたとえそれがどのようなものであっても分析される

のである。

2 章以後全 10 章のうち 8 章までは、植民地時代にまでさかのぼって地方政治の歴史的展開が時代順に整理されている。著者が選んだ地方は、首都ジャカルタの西に隣接するバンテン州である。地理的には首都に近く、政治的中心ひいてはインドネシア国家の政治に影響を受けるとともに与える求心的条件を持ちながら、社会的にはエスニック・アイデンティティを求める独立志向の強い遠心的条件を持ち、そのなかで暴力とイスラームというインドネシアの政治を分析するうえで欠かさない社会的要素が突出しているのである。実際この地域では、暴力の行使をためらわないジャワラと呼ばれる存在が「文化的・社会的に認知されてきた」(p. 45) のであり、同時にウラマーと呼ばれる指導者がイスラーム寄宿舎を農村部に所有して展開し、両者が社会的リーダーとして「自立性をもって行動しやすかった」(p. 51)。

2 章「暴力集団 (ジャワラ) とイスラーム —— バンテン地方の政治構造の歴史的展開」では、植民地時代の研究を振り返り、実際にジャワラとウラマーが影のリーダーとなり、反乱や社会革命を主導したことを確認する。3 章「独立宣言、社会革命、そしてアイデンティティの政治 —— 1945-1971 年」では、1945 年日本軍政崩壊後、ジャワラとウラマーが国家から自立して行動し、社会革命、イスラーム国家を樹立しようとするダフル・イスラーム運動、バンテン州設立運動が起こるが、いずれも未成立に終わった経緯が語られる。

1965 年 9 月 30 日事件は、このようなジャワラとウラマーのあり方を根底的に変えた。共産主義者が大量に虐殺され、この恐怖のうえにスハルトは長期政権を樹立させた。適応の可能性と不可能性を著者が明確に書きわけているわけではないが、共産主義者という旧勢力の適応を完全に不可能にする暴力のうえにスハルト体制は成り立っているのである。その結果、4 章「ウラマーとジャワラを通じたスハルト体制の浸透 —— 1971-1998 年」に描かれるように、ジャワラとウラマーが国家と地方の媒介項となってスハルト体制に取り込まれていく。従来からのウラマーは、政権から資金援助をうけて「宗教的権威を体制の正当化に捧げる」

(p. 83) 新しいウラマーと入れ替わり、政治的に無力化した。一方ジャワラは、ウラマー同様に国家への自立性を失うが、逆に国家と警察とともに治安を担当する組織の末端に取り込まれ、それによって自らの政治力を高め、地方の建築業界をしきる「スハルト体制の寵児」となっていくのである。

5 章「細分化の地域主義 —— バンテン州設立運動」と 6 章「州 [総督] と呼ばれる男 —— 権力闘争とジャワラによる地方支配 —— 2000-2006 年」では、スハルト体制崩壊後バンテン人アイデンティティが再政治化され、バンテン州が設立された過程が描かれる。そのなかで寵児は消えるのではなく、逆に新州設立に重要な役割をはたし、そればかりか政治的役職と中央からの資金を独占し、州の家産化に成功したのであり、この適応戦略が詳しく分析される。分権化を民主化の象徴として歓迎した国内外の支援が、逆に「ジャワラにとっては非の打ち所のない政治体制」(p. 147) を作ったという逆説を指摘することを著者は忘れてはいない。

7 章「新勢力との闘争 —— バンテン州知事選、2006 年」と 8 章「福祉正義党 —— イスラーム的正義の台頭と皮肉なアクロバット」は、政治制度の変化からこの寵児の地位が脅かされる局面を扱っている。2005 年、地方首長に直接選挙が導入された。それによって一般市民が有権者となり、彼らを取り込んでイスラーム的社会正義の実現をめざす福祉正義党が台頭した。そのなかで 2006 年バンテン州知事選挙が実施され、寵児は自らの娘を州知事にすることに成功した。一方、州の地方選挙では、選挙での勝利を重視するあまり、福祉正義党は社会正義とは正反対のジャワラ勢力と連合したのであり、この適応の仕方を著者は「皮肉なアクロバット」と呼ぶのである。

9 章「安定化のポリティクスの多様性 —— インドネシア地方政治の全体像」は、各地域における社会的亀裂の非政治化、非争点化を比較検討し、安定化作用がバンテン州にとどまらないことを示している。10 章「暴力と適応の政治を超えて」では、知事となった寵児の娘が新たに結成された汚職撲滅委員会によって逮捕された経緯が最後に語

られ、そのうえで民主主義の質の向上に「希望はある」(p. 268)と著者は結んでいる。

2014年ジョコ・ウィドド大統領の誕生をはさんでスハルト体制崩壊後のインドネシアの政治社会を扱う著作の刊行が相次いだ。政府および国軍の高官へのインタビューをまじえて崩壊後の体制変化を詳述し、明確に整理した本名の著作が上からの研究であるとすれば、見市の著作は拡大する中間層に焦点をあて、分裂ではなくて『『地続き』の要素』を見いだしている[見市 2014: 198]。ここに地方政治を扱って言わば下からの研究といえる本書が加わった今、上、中、下から照らされた国家の全体像が浮かびあがった。このことは、移行期をへて政治的に安定した新たな国家が再形成された兆候といえる。

世界最大のイスラーム人口を抱える国家が権威主義的体制の崩壊後に政治的安定にたどりついたことを国際社会は民主化の勝利として歓迎した。しかし、その裏側では、暴力や汚職がはびこり、人権侵害も頻発している。民主化の指標のひとつである選挙は、金で動く人間がいるかぎり、暴力と汚職を再生産するという民主化の限界さえ指摘できる。しかし、本名が述べているように『『安定』と『問題の温存』は対立する展開ではなく、むしろコインの裏表』[本名 2013: 201]なのであり、旧体制の既得権益から肥え太った暴力勢力が政治体制の変化に適応しているからこそ、新しい体制が破壊されずに安定しているのである。体をはったフィールドワークからこの事実を地方政治のレベルで明らかにした本書の意義は大きい。

(永瀬康之・名古屋工業大学大学院)

参考文献

- 本名 純. 2013. 『民主化のパラドックス——インドネシアにみるアジア政治の深層』東京：岩波書店。
見市 建. 2014. 『新興大国インドネシアの宗教市場と政治』東京：NTT出版。

森下明子. 『天然資源をめぐる政治と暴力——現代インドネシアの地方政治』京都大学学術出版会, 2015, 234p.

天然資源を豊富に産出する地域において、資源をめぐる利権争いが存在しても、それが暴力的紛争に発展する場合とそうならない場合があるのはなぜか。本書はこの魅力的な問いに答えるため、天然資源が豊富なインドネシアのカリマンタンに位置する三州、東カリマンタン、西カリマンタン、中カリマンタンを比較分析したものである。著者によれば、東カリマンタンでは天然資源に関わる暴力的紛争は起きていないが、西カリマンタンと中カリマンタンではそれぞれ1990年代と2000年代に、地元民ダヤック人とマドゥラ人移民との民族紛争を経験している。

著者の議論を要約すれば、以下のようなものである。西・中カリマンタンでは、確かにダヤック人とマドゥラ人との紛争が起きた。しかしこれらの紛争は、スハルト体制下で周縁化され不満を募らせたダヤック人が、より多くの行政ポストを獲得するために暴力に訴えたものである。従って、実はこれらの紛争は天然資源とは関係がない。では、なぜこの両州では天然資源が暴力に結びつかなかったのか。

この問いに対し、著者は天然資源をめぐる利権構造に着目する必要があると述べる。すなわち、西・中カリマンタン両州で天然資源の開発に関与している人々が、スハルトを頂点とする利権分配ネットワークに取り込まれ、多少とも恩恵に与っているために、ダヤック人を支援する勢力が現れなかった。それゆえに西・中カリマンタン両州では天然資源が暴力に結びつかなかった。つまり、資源をめぐる利権構造の違いが政治構造の違いを生み、この違いが、暴力が政治の手段として使われるか否かを決める。これが本書の議論の核心である。では、三つの州の事例に沿って、さらに著者の議論を紹介していこう。

第一に東カリマンタン州では、スハルト時代に中央政財界に庇護者を得たエリートが、地方分権化後も影響力を維持した。中央の政治経済エリートは、石油・天然ガス、石炭の開発に関わる権益